

2020年（令和2年）度事業報告 （添付資料、付属明細書を除く）

I 事業活動の要旨

本会は、2020年（令和2年）度事業計画に基づいて、駐留軍用地等（駐留軍用地、自衛隊用地、県企業局用地）施設・区域に関する諸問題の適正妥当な解決を図ることと、関係地主の財産権擁護を目的に政策提言等の事業、活動を展開してきた。

「公益的な活動」において、第一に、社会貢献活動を支援する事業では、人材育成や社会福祉等の活動を担っている団体へ寄付を実施した。第二に、国民の安全・安心の確保に関する事業では、国、県などの関係機関から、地価公示、返還情報等についての意見聴取、情報収集を行った。今年度から、より見やすくするために広報誌の見直しを行って、土地連だよりを創刊し、ホームページ、事務連絡を通じて会員等へ情報発信を行った。第三に、地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業では、関係地主会の意見集約を行ったうえで、沖縄県知事に対して、次年度末で期限切れとなる「『跡地利用特措法』の期限延長及び見直しについて（要請）」を行った。返還後の跡地利用の促進支援事業として関係地主会を通じて返還跡地利用促進支援助成金の交付を行った。

「会員に供する活動」において、共済融資斡旋事業では、より利用しやすくするため、既往借入者の借り換えができるように制度の見直しを行った。共済事業の加入、利用促進を図るため、入会手数料を免除するキャンペーンを実施した。駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業では、地主会と連携して沖縄防衛局の受託事務を実施した。賃貸料の請求・受領、支払等についても、沖縄防衛局、地主会と連携しながら円滑に実施した。駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業では、賃貸料全体の底上げを図るために評価地目の適正な見直しと地域間格差の是正を進めるための予算措置を求めて、2021年（令和3年）度の賃貸料予算の増額措置要請を行った。また、地域間の賃貸料の格差については是正に向けた検討を行うために「地域間格差の是正に向けた協議会」を開催し、防衛本省、沖縄防衛局を交えて協議を行った。一方で、地域内の問題についても検討するために「地域内格差の是正に向けた意見交換会」を開催した。

「法人会計としての会員、組織運営（管理）に関する活動について」において、事業計画に沿って、定時会員総会、理事会、三役調整会議を随時開催し、必要な事項を決定し、実施した。会議においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、少人数の会議とし、書面による議決方法やオンライン併用で開催した。会館内においては、来館者の協力を得ながら、感染対策に努めた。

II 具体的な活動状況

1 公益的な活動（継続事業）としての活動、取り組みについて

(1) 人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

人材育成、社会福祉等の活動を担っている関係団体に対して、寄付金を交付した。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことから、寄付先へ早急な支援を行うため、例年12月に行ってきた寄付を前倒しで行うこととし、2020年（令和2年）6月24日から26日に行った。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、本会にて一堂に会した寄付金贈呈式も開催せず、主な寄付先を少人数により訪問して寄付を交付した。詳細は、以下のとおりである。

単位：千円

項目	寄付先	寄付額	
		計画	実績
人材育成に関する団体	○沖縄県国際交流人材育成財団	1,000	1,000
	○スペシャルオリンピックス日本・沖縄	300	300
	○5市町村育英会 (本部町、宜野座村、うるま市、南城市、浦添市)	500	500
	○県内大学	200	200
社会福祉に関する団体	○沖縄県社会福祉協議会	500	500
	○5市町村社会福祉協議会 (本部町、宜野座村、うるま市、南城市、浦添市)	1,500	1,500
	○沖縄被害者支援ゆいセンター	100	100
その他（募金、支援金等）		1,300	1,220
合計		5,400	5,320

(2) 国民の安全・安心の確保に関する事業

① 駐留軍用地等に係る国及び県との意見調整及び政策提言に関する事業

位置境界未確定をめぐる問題では、関係地主会の取り組み状況についての聞き取りを行って実態把握に努めた。また、沖縄防衛局から資料を入手し、現状（3施設6小字）の確認を行った。

各会員（地主会、市町村）に対して、「調査係ニュース」としてファクシミリ、郵送により情報提供を行った。「調査係ニュース」では、沖縄県不動産市場DIレポートや、固定資産税の負担水準、固定資産税評価額に乗ずる相続・贈与税に係る評価倍率のほか、返還情報等ネットワーク連絡網により入手した返還情報等の速報について作成し、合計8回の情報提供を行った。

明確化措置状況	施設数 36	面積 116.82 (km ²)	割合 100%	施設名
認証済のもの 741小字	36 駐留軍(27) 自衛隊(9)	115.59	98.95	奥間レスト・センター キャンプ・ハンセン 瀬名波通信施設 キャンプ・マクトリアス キャンプ瑞慶覧 キャンプ・コートニー (旧)知花サイト 楚辺通信所 読谷補助飛行場 (旧)嘉手納住宅地区 ホワイト・ビーチ地区 キャンプ・シールズ 嘉手納飛行場 浮原島訓練場 トリイ通信施設 天願棧橋 泡瀬通信施設 嘉手納弾薬庫地区 (旧)砂辺陸軍補助施設 キャンプ桑江 普天間飛行場 牧港補給地区 (旧)牧港住宅地区 那覇港湾施設 陸軍貯油施設 那覇空軍・海軍補助施設 海自・沖縄基地隊 陸自・勝連分屯地 海自・具志川送信所 陸自・白川分屯地 航自・那覇分屯基地 航自・那覇基地 陸自・鏡水宿舎 陸自・那覇駐屯地
認証申請手続 保留中のもの 6小字	3 駐留軍(3)	1.23	1.05	嘉手納飛行場 伊森原 石根原 野理原 普天間飛行場 勢頭原 馬場下原 キャンプ・シールズ 曲茶原 <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; display: inline-block;"></div> ……特措法関係地主に係る保留小字 (6小字 1.23km ² 1.06%)

②駐留軍用地等に関する実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業

駐留軍用地等の返還状況、賃貸料予算額、賃貸料単価等の情報について、沖縄防衛局に照会し、その結果、入手した情報を取りまとめて定時会員総会〔2020年(令和2年)7月29日〕において事業報告を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、同定時会員総会は、主に書面による議決方法によって開催した。

なお、2020年(令和2年)度における駐留軍用地等の返還面積等については、沖縄防衛局へ照会して情報を入手し、以下のとおり、返還状況を把握した。

施設名	所在地 (市町村名)	返 還 年月日	返 還 面 積 (㎡)					地主数	区分
			国 有	県 有	市町村有	民 有	計		
普天間飛行場	宜野湾市	R2.12.20	0.00	0.00	991.72	0.00	991.72	1	一部
金武ブルー・ビーチ訓練場	金武町	R3.3.31	595.84	0.00	0.00	907.39	1,503.23	4	一部
航空自衛隊那覇基地那覇 高射教育訓練場	那覇市	R3.3.31	0.00	0.00	0.00	31,108.34	31,108.34	82	一部
合 計			595.84	0.00	991.72	32,015.73	33,603.29		

※1 土地のみの実績

※2 地主数には国有地を含まない

「土地連会報」は、今年度より発行形態を変更し、「土地連だより」として、合計2回発行予定の内、創刊号は2020年（令和2年）9月30日に約2万6千部発行（紙面：役員改選、第97回定時会員総会、土地連共済会創設35周年記念講演会など）し、地権者や関係機関に対して発送した。第2号は2021年（令和3年）2月26日に約2万6千部発行（紙面：令和3年度賃貸料予算、跡地利用特措法の期限延長及び見直しについての要請、地主会紹介など）し、地権者や関係機関に対して発送した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年開催する新年交歓会に代えて、関係機関からの新年の挨拶をまとめた特別号（2021年新春）を発行し、会員、顧問、関係機関（185件）に対して発送した。

本会のホームページについては、本会の活動等についての情報を案内している「お知らせ」を情報更新した（19回）。また、事業計画、事業報告、土地連会報、土地連セミナーの配布資料などを公開している「資料編」へ資料を追加した（8回）。その他、本会の「組織案内」や各地主会の活動等について紹介している「地主会からののお知らせ」は、地主会からの依頼に基づいて更新した。

（3）地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業 ①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業

「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」については、統合計画の動向を把握するために、2020年（令和2年）12月2日、沖縄防衛局を交えて関係地主会長と意見交換を行った。また、2021年（令和3年）1月8日に関係地主会長と意見交換を行い、「本会が実施している返還方法、返還に係る情報提供、返還に係る法律の適用に関する内容」に関する、沖縄防衛局、防衛本省への要請について協議を行った。

そのうえで、2021年（令和3年）1月15日、理事会にて要請内容を決定し、又吉会長が、返還方法に関する要望や返還に係る情報提供、返還に係る法律の適用に関する内容について、2021年（令和3年）1月28日に沖縄防衛局、防衛本省、沖縄総合事務局、2021年（令和3年）1月29日に外務省沖縄事務所に対して要請を行った。

沖縄防衛局と返還等に関する情報が随時提供されるように構築した情報ネットワークの枠組みを活かし、沖縄防衛局から提供された返還情報等を地主会に対して合計3回〔キャンプ・ハンセン（宜野座村）、金武ブルー・ビーチ訓練場（金武町）、

牧港補給地区（浦添市）] 発信した。

2022年（令和4年）3月末で失効する「跡地利用特措法」の改正に向けた取り組みについては、同法の内容の拡充に向けた本会からの要望を取りまとめるため、2020年（令和2年）9月30日に開催した「返還跡地対策に向けた地主会長会」において、沖縄県からの「跡地利用特措法の期限延長及び改正に向けた取り組み」に関する説明を受け、地主会長への意見聴取を実施した。また、沖縄県企画部長に対して、2020年（令和2年）10月13日、意見書「『跡地利用推進法改正に向けた基本的考え』の策定に向けた意見について」を提出し、沖縄県が同法の改正に向けて検討している内容について意見を行いながら、同法の改正に向けては、地権者の声が反映されるよう、地主会及び本会と密に意見交換するように求めた。さらに、2021年（令和3年）1月7日、沖縄県知事に対して、「跡地利用特措法」が次年度末で期限切れとなることから、「『跡地利用特措法』の期限延長及び見直しについて（要請）」を行い、同法の期限延長及び見直しとして、自衛隊施設用地への適用、給付金等の支給上限額の撤廃などが実現されるように求めた。

「土地連セミナー」については、以下のとおり、約70人の地主会関係者、関係機関等の参加の下で開催し、同内容を報告書として取りまとめた。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
日時：2021年（令和3年） 2月25日 場所：沖縄市民会館 大ホール	基調講演：「米国大統領選挙・バイデン新政権と日米同盟の 行方」 講 師：外務省沖縄事務所 特命全権大使 橋本 尚文氏 事例報告：「跡地利用に対して、次世代を担う『若手の会』 の取り組みについて」 (1) 概要報告：「『若手の会』の設立と活動について」 報告者：土地連事務局 調査主任 宮城 秀平氏 (2) 事例報告：「地権者のまちづくりへの参加」 報告者：チームまきは21 会長 宮城 政司氏

② 駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業

返還跡地利用の地主会に対する支援として、北谷町地主会へ、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区の一部）の「返還前」分の返還跡地利用促進支援助成金 315 千円を2020年（令和2年）5月29日に交付、「返還後」分の返還跡地利用促進支援助成金 315 千円を2020年（令和2年）7月2日に交付した。

2 会員に供する活動（その他事業）としての活動、取り組みについて

(1) 共済融資斡旋事業

共済融資事業の利用促進に向けて、2020年（令和2年）9月30日発行の「土地連だより」創刊号紙面上で制度の紹介を行った。また、金融機関と地主会に対し、チラシ30,500枚・ポスター35枚を配布して周知を行った。

今年度の会員数と拠出金の異動状況については、以下のとおりとなった。

なお、今年度は、共済会融資制度を利用している既往借入者の利便性の向上を図るため、「借換融資」及び「融資の期間延長」ができるよう、制度の改正を行った。

また、借換融資実行者に対する融資事務取扱手数料及び共済会新規入会者に対する入会手数料が免除となるキャンペーンを実施したことから、昨年度同時期と比較して融資実行件数は25件、新規加入者は36件増加した。〔キャンペーン期間：2020年（令和2年）9月1日～2021年（令和3年）3月末、昨年は121件、今年は157件〕

○会員数と拠出金の異動状況について

単位：人、千円

項目	2020年 (令和2年)度	2019年 (令和元年)度	差異
会員数	16,213	16,096	117
拠出金	994,470	978,760	15,710

融資の実行状況では、昨年度と比較すると、1,609,820千円増額となった。また、今年度は、「借換融資」及び「融資の期間延長」ができるよう、制度の改正を行った結果、2020年（令和2年）9月から2021年（令和3年）3月において、限度額の3,500万円の融資実行が64件、最長の融資期間35年の実行が97件となった。そうしたことから、制度の改正が会員の利用促進に繋がったと考えられる。

なお、融資残高累積では、昨年度と比較すると、112件3,393,175千円増となった。なお、共済会員全体に占める利用率は、約18%（融資件数2,854件/共済会員16,213件）である。

○融資の実行状況等について

単位：件、千円

年度	融資実行		融資残高累積	
	件数	金額	件数	金額
2019年 (令和元年)度	435	7,826,540	2,742	31,136,801
2020年 (令和2年)度	501	9,436,360	2,854	34,529,976
差額	66	1,609,820	112	3,393,175

金融機関との意見交換会では、土地連共済融資制度の見直しについて1回〔2020年（令和2年）6月24日〕、土地連共済融資制度における「既往借入者」の金利の取扱いについて2回〔2020年（令和2年）10月14日、2021年（令和3年）2月1日〕実施した。

(2) 駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

沖縄防衛局との事務委託契約に基づく受託事務については、各地主会と連携し、賃貸料支払件数や所有権移転手続件数などを取りまとめて沖縄防衛局に報告した。また、本受託事務による2021年（令和3年）度予算に関する内容を地権者に通知した。

さらに、県内の金融機関からの連絡により、「振込手数料」が発生することが明らかになったことから、新たな費用の対象とするように沖縄防衛局長に対し、2020

年（令和2年）6月19日、「事務委託業務に係る費用対象の見直しについて（要請）」を行い、地権者や地主会の新たな負担が生じないように要請を行った。その結果、要請内容が認められ、2021年（令和3年）度から費用対象が見直されることとなった。

地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等については、以下のとおり実施した。（参考資料：「令和2年度市町村別・施設別単価表」）

○賃貸料の請求・受領について

単位：千円

前金払分	精算払分	合計
74,055,675	771,824	74,827,499

※賃貸料の請求・受領等の対象は、防衛施設用地である。

※「精算払分」は2021年（令和3年）3月31日現在の実績である。

駐留軍用地等の賃貸借契約期間については、2020年（令和2年）4月1日施行の改正民法により、賃貸借契約期間の最長が50年となったことから、駐留軍用地等に係る賃貸借契約の存続期間を最長20年とし、関係地主への更新協力費を支給するよう沖縄防衛局長に対して、2020年（令和2年）6月19日、「駐留軍用地等に係る賃貸借契約期間の見直しについて（要請）」を行った。その後、明確な回答が出されていないが、沖縄防衛局との意見交換会〔2021年（令和3年）3月4日〕において、次年度以降、継続協議していくことが確認された。

(3) 駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

2021年（令和3年）度駐留軍用地等賃貸料の増額措置に関する要請は、2020年（令和2年）7月29日の定時会員総会で、県内地価の上昇を背景とした「評価地目の見直し」及び「地域間格差の是正」のための予算などとして、要求額1,073億円、対前年度比5.3%増を求める内容の要請書を決定した。それに基づき、2020年（令和2年）8月7日に沖縄防衛局長、2020年（令和2年）8月24日に防衛本省へ要請、さらに、2020年（令和2年）8月25日から2020年（令和2年）9月4日にかけて県選出国會議員にも側面的協力を要請した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、防衛本省への同要請はオンラインで行った。それに対し、防衛本省からは、当初、2021年（令和3年）度の沖縄借料の概算要求額として、対前年度比0.84%増、対前年度比8.6億円増が提示されたことから、又吉会長が上京し、更なる予算額が必要であると訴えた。その後、又吉会長が理事会の一任を受けて上乘せの再交渉を行った結果、2020年（令和2年）9月25日の鈴木地方協力局長との再交渉で対前年度比1.0%増、約10億円増の提示があり、妥結して交渉を終えた。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、同理事会はオンラインにより、上京中の又吉会長と土地連で開催中の理事会をつないで開催した。

概算要求時に妥結した対前年度比1.0%増、約10億円増が政府予算として閣議決定される見込みとなったことから、2020年（令和2年）12月14日に三役が鈴木地方協力局長へ満額確保の要請を行った。その後、政府案として、2020年（令和2年）12月21日に満額確保された。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、同要請は上京せず、オンラインにより、防衛本省の鈴木地方協力局長らと沖縄防衛局内会議室の三役をつないで行った。

○2021年（令和3年）度賃貸料予算について

単位：千円

項目	2021年 (令和3年)度	2020年 (令和2年)度	備考
施設・区域等 賃貸料	102,973,000	102,144,000	2020年（令和2年）度当初予算から返還・買収等の数量減を差し引いた実質増は約1.0%

賃貸料の地域間格差の是正に向けた協議については、「地域間格差の是正に向けた協議会」の3回目の協議を2020年（令和2年）11月13日に開催し、専門家からの意見聴取のあり方等について確認した。また、「地域間格差の是正に向けた専門家との意見交換」を2021年（令和3年）2月26日に開催し、専門家を交えて土地評価についての協議を行った。協議会の下に設置された、防衛本省、沖縄防衛局、地主会、土地連の事務担当者で構成する「作業部会」では、協議会での検討を補完するため、4回目の協議を開催（7月27日）して、専門家からの意見聴取のあり方等について具体的な検討を行った。一方で、賃貸料の地域内格差の是正についても、地主会等から実態について聞き取りながら協議を3回行った。

さらに、沖縄防衛局との意見交換会は、2021年（令和3年）3月4日に開催し、賃貸料をめぐる状況、契約期間の存続をめぐる対応、跡地利用特措法の期限延長に向けた対応等について意見交換を行った。

3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

(1) 会員の異動について

期中において、個人会員が6人増、6人減となった（異動のあった地主会：名護地主会、金武町地主会、沖縄市地主会、那覇空港地主会、那覇地主会）。2021年（令和3年）3月末現在、詳細は以下のとおりである。

区分	期首 〔2020年(令和2年)4月1日〕	期中の異動		現在 〔2021年(令和3年)3月31日〕
		増加 (+)	減少 (△)	
市町村会員	20	0	0	20
地主会会員	22	0	0	22
個人会員	68	6	6	68
合計	110	6	6	110

(2) 組織運営に関する活動について

本会の機関である総会、理事会をはじめ、地主会長会、三役調整会議、「地域間格差の是正に向けた協議会」のほか、各意見交換会等を開催し、必要な事項を組織決定し、それに基づき、執行に関して協議しながら実施してきた。

なお、今年度は、会議等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、なるべく少人数の会議とし、換気、アルコール消毒などの感染対策を

講じた。会議については、できる限り、少人数とし、オンラインを推奨して、オンライン併用で開催した。開催した各会議の概要は、次のとおりである。

種 類	時期（月日）	内容（開催数）
総 会	2020年(令和2年)7月29日	決算、賃貸料増額要請案、役員選任案等の審議(1回)
地主会長会	2020年(令和2年)9月30日	跡地利用特措法の期限延長及び改正に向けた取り組みについて(1回)
地区別地主会長会	2020年(令和2年)7月1日～3日	役員候補者の選出、駐留軍用地等に係る賃貸借契約期間の見直しに関する要請、事務委託業務に係る費用対象の見直しに関する状況、軍用地等賃貸料予算の執行をめぐる動きについて(3回)
理事会	2020年(令和2年)6月～ 2021年(令和3年)3月	業務執行等の決定(11回)
監事会	2020年(令和2年)5月21日～22日 2020年(令和2年)7月29日 2020年(令和2年)10月20日～21日 2021年(令和3年)1月26日	決算監査 代表監事互選 中間(会計)監査 中間(業務)監査(4回)
三役調整会議	2020年(令和2年)4月～ 2021年(令和3年)3月	執行等の協議(32回)
地域間格差の是正に向けた協議会等	2020年(令和2年)7月27日 2020年(令和2年)11月13日 2021年(令和3年)2月2日 2021年(令和3年)2月19日 2021年(令和3年)2月26日 2021年(令和3年)3月30日	専門家からの意見聴取について(2回)、専門家との意見交換(1回)、地域内格差の是正に向けた意見交換会(3回)

(3) 関係機関、地主会役職員との会議の開催について

金融機関と地主会職員とインターネットバンキング説明会を開催して、インターネットバンキングの概要や導入の説明を受けた。また、事務手数料の見直しとなった背景や、地主会による賃貸料の支払業務の現状と見直しへの要望について意見交換した。また、土地連・地主会事務局会議を開催して、土地連共済制度の見直しについて協議した。さらに、その他、法務、税務に関する書籍等を購入し、情報収集などの実務に役立てた。

(4) 土地連会館の展示室について

土地連会館内の展示室をさらに充実させるため、本会所蔵の資料等を整理、分類してきた。また、沖縄の基地、本会の業務に関する書籍等を購入して閲覧に供した。

以上